



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東
コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西垣 伸二
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 濱口 清 TEL 06-6266-5188
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第1四半期 | 35,878 | 7.6 | 2,068 | 112.2 | 2,909 | 87.7 | 1,938 | 102.5 |
| 2024年3月期第1四半期 | 33,338 | △2.0 | 975 | △38.1 | 1,550 | △38.5 | 957 | △40.9 |

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 5,974百万円 (28.0%) 2024年3月期第1四半期 4,668百万円 (69.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期第1四半期 | 108.72 | — |
| 2024年3月期第1四半期 | 50.89 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期第1四半期 | 196,455 | 122,112 | 61.5 |
| 2024年3月期 | 192,789 | 118,074 | 60.6 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 120,868百万円 2024年3月期 116,849百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 40.00 | — | 60.00 | 100.00 |
| 2025年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2025年3月期（予想） | — | 60.00 | — | 60.00 | 120.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 70,000 | △3.7 | 3,300 | △14.9 | 4,200 | △7.2 | 2,700 | 7.0 | 151.78 |
| 通期 | 154,000 | 1.8 | 9,600 | 4.5 | 10,800 | 6.0 | 7,500 | 11.3 | 422.22 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年3月期1Q | 19,000,000株 | 2024年3月期 | 19,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期1Q | 1,266,842株 | 2024年3月期 | 1,059,028株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2025年3月期1Q | 17,830,583株 | 2024年3月期1Q | 18,813,685株 |

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) | 8 |
| (セグメント情報等の注記) | 9 |
| (収益認識に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (四半期連結貸借対照表に関する注記) | 11 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、賃上げによる所得環境の改善や、インバウンド需要の拡大、輸出の増加により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化などの地政学的リスクへの懸念が払拭されないなか、中国経済の先行き懸念、円安進行による諸物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下にあつて当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「Progress'24」（2022年度-2024年度）の基本方針である「高収益事業の拡大と持続可能な成長に向けた基盤事業の強化」のもと、半導体製造関連や機能フィルムといった成長・注力事業の業容拡大と繊維や軟質ウレタンをはじめとする基盤事業の収益力強化などに注力しました。

この結果、売上高は358億円（前年同期比7.6%増）、営業利益は20億6千万円（同112.2%増）、経常利益は29億円（同87.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億3千万円（同102.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

糸は、タイ子会社の受注は回復傾向となりましたが、国内インナー向けが低調に推移し、減収となりました。

テキスタイルは、カジュアル向け素材がタイ子会社と中国子会社の受注が堅調で、増収となりました。

繊維製品は、ユニフォーム向け、カジュアル向けともに受注が堅調に推移し、暑熱環境下におけるリスク低減の管理システム「Smartfit（スマートフィット）」も販売が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は124億円（前年同期比6.4%増）、営業利益は8千万円（前年同期は営業損失3億7千万円）となりました。

(化成事業)

軟質ウレタンは、自動車内装材向けでは、中国子会社が低調に推移しましたが、自動車生産の回復などに伴い国内の受注が順調で、原燃料価格高騰によるコストアップの価格転嫁も進めた結果、増収となりました。

機能樹脂製品は、半導体製造装置向け高機能樹脂製品の受注が回復し、また、太陽電池向け機能フィルムの受注が増加し、増収となりました。

住宅用建材は、断熱材の販売が低調に推移しましたが、集合住宅向けプレキャストコンクリート製品の受注が増加し、増収となりました。

不織布は、前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は160億円（前年同期比13.6%増）、営業利益は10億8千万円（同54.6%増）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクスは、半導体業界向け液体成分濃度計などが好調で、また、子会社でもウェハー洗浄装置の大型案件があり、増収となりました。

エンジニアリングは、半導体業界向け薬液供給装置が低調に推移しましたが、排ガス処理設備などが順調で、増収となりました。

バイオメディカルは、攪拌脱泡装置などが堅調で、前年同期並みとなりました。

この結果、前期に工作機械等の製造販売を行っていた子会社の全株式を譲渡した影響により、売上高は42億円（前年同期比4.7%減）となりましたが、営業利益は5億円（同170.2%増）となりました。

(食品・サービス事業)

食品は、成型スープの販売が低調に推移しましたが、即席麺具材などは順調で、前年同期並みとなりました。

ホテル関連は、好調な国内旅行やインバウンド需要の影響により宿泊やレストランが順調で、増収となりました。

この結果、売上高は22億円（前年同期比3.8%増）、営業利益は7千万円（同22.3%減）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、売上高は9億円（前年同期比0.6%減）、営業利益は6億2千万円（同0.2%減）と前年同期並みとなりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産は減少しましたが、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどにより、1,964億円と前連結会計年度末に比べ36億円増加しました。

負債は、固定負債の「その他」に含まれている繰延税金負債は増加しましたが、未払法人税等や支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、743億円と前連結会計年度末に比べ3億円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、1,221億円と前連結会計年度末に比べ40億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は0.9ポイント上昇して61.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）（2024年4月1日～2024年9月30日）及び通期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月13日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,156 | 15,494 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 32,432 | 30,836 |
| 電子記録債権 | 7,664 | 7,272 |
| 商品及び製品 | 15,474 | 13,864 |
| 仕掛品 | 6,505 | 7,587 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,732 | 8,869 |
| その他 | 3,400 | 4,068 |
| 貸倒引当金 | △47 | △41 |
| 流動資産合計 | 89,320 | 87,950 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 21,438 | 21,197 |
| その他(純額) | 23,208 | 22,943 |
| 有形固定資産合計 | 44,646 | 44,140 |
| 無形固定資産 | 1,717 | 1,754 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 53,409 | 58,933 |
| その他 | 3,932 | 3,922 |
| 貸倒引当金 | △238 | △245 |
| 投資その他の資産合計 | 57,104 | 62,610 |
| 固定資産合計 | 103,469 | 108,505 |
| 資産合計 | 192,789 | 196,455 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,598 | 17,263 |
| 電子記録債務 | 3,939 | 3,997 |
| 短期借入金 | 9,331 | ※3 10,495 |
| 未払法人税等 | 2,548 | 1,025 |
| 賞与引当金 | 1,444 | 547 |
| その他 | 8,194 | 8,449 |
| 流動負債合計 | 44,055 | 41,779 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,313 | 2,746 |
| 役員退職慰労引当金 | 213 | 151 |
| 株式報酬引当金 | 178 | 186 |
| 退職給付に係る負債 | 12,188 | 12,076 |
| その他 | 15,764 | 17,402 |
| 固定負債合計 | 30,659 | 32,563 |
| 負債合計 | 74,714 | 74,343 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 22,040 | 22,040 |
| 資本剰余金 | 15,237 | 15,237 |
| 利益剰余金 | 64,164 | 65,016 |
| 自己株式 | △2,654 | △3,488 |
| 株主資本合計 | 98,788 | 98,806 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,054 | 28,883 |
| 繰延ヘッジ損益 | 49 | 83 |
| 為替換算調整勘定 | △6,982 | △6,842 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △60 | △63 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,061 | 22,061 |
| 非支配株主持分 | 1,225 | 1,243 |
| 純資産合計 | 118,074 | 122,112 |
| 負債純資産合計 | 192,789 | 196,455 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 33,338 | 35,878 |
| 売上原価 | 27,189 | 28,619 |
| 売上総利益 | 6,149 | 7,259 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,174 | 5,190 |
| 営業利益 | 975 | 2,068 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 32 |
| 受取配当金 | 590 | 700 |
| 持分法による投資利益 | 7 | 8 |
| その他 | 166 | 239 |
| 営業外収益合計 | 788 | 980 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 85 | 82 |
| その他 | 128 | 57 |
| 営業外費用合計 | 213 | 139 |
| 経常利益 | 1,550 | 2,909 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 100 | — |
| 特別利益合計 | 100 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 106 | — |
| 投資有価証券売却損 | 6 | — |
| 特別損失合計 | 112 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,537 | 2,909 |
| 法人税等 | 609 | 945 |
| 四半期純利益 | 928 | 1,964 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △28 | 25 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 957 | 1,938 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 928 | 1,964 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,237 | 3,824 |
| 繰延ヘッジ損益 | 153 | 34 |
| 為替換算調整勘定 | 332 | 147 |
| 退職給付に係る調整額 | 2 | △2 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 13 | 7 |
| その他の包括利益合計 | 3,739 | 4,010 |
| 四半期包括利益 | 4,668 | 5,974 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,653 | 5,938 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 14 | 36 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|-----------|---------------------|---------------|-----------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 繊維事業 | 化成品 事業 | 環境メカ トロニク ス事業 | 食品・サー ビス事業 | 不動産 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 11,675 | 14,124 | 4,422 | 2,179 | 936 | 33,338 | — | 33,338 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 15 | 9 | 85 | 11 | 109 | 233 | △233 | — |
| 計 | 11,690 | 14,133 | 4,508 | 2,191 | 1,046 | 33,571 | △233 | 33,338 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △373 | 700 | 187 | 97 | 623 | 1,235 | △260 | 975 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△260百万円には、全社費用△257百万円及びその他の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|---------|-----------|---------------------|---------------|-----------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 繊維事業 | 化成品 事業 | 環境メカ トロニク ス事業 | 食品・サー ビス事業 | 不動産 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 12,418 | 16,051 | 4,214 | 2,262 | 931 | 35,878 | — | 35,878 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 12 | 12 | 50 | 11 | 109 | 196 | △196 | — |
| 計 | 12,431 | 16,063 | 4,265 | 2,274 | 1,040 | 36,075 | △196 | 35,878 |
| セグメント利益 | 88 | 1,082 | 507 | 76 | 621 | 2,376 | △307 | 2,068 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△307百万円には、全社費用△310百万円及びその他の調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

[財又はサービスの種類別の内訳]

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------|---------|--------|-----------------|---------------|-------|--------|
| | 繊維事業 | 化成品事業 | 環境メカトロ ニクス事業 | 食品・サービ ス事業 | 不動産事業 | |
| 糸 | 4,070 | — | — | — | — | 4,070 |
| テキスタイル | 5,942 | — | — | — | — | 5,942 |
| 繊維製品 | 3,125 | — | — | — | — | 3,125 |
| 軟質ウレタン | — | 4,921 | — | — | — | 4,921 |
| 機能樹脂製品 | — | 5,716 | — | — | — | 5,716 |
| 住宅用建材 | — | 2,353 | — | — | — | 2,353 |
| エレクトロニクス | — | — | 2,346 | — | — | 2,346 |
| エンジニアリング | — | — | 1,098 | — | — | 1,098 |
| 食品 | — | — | — | 1,546 | — | 1,546 |
| サービス | — | — | — | 645 | — | 645 |
| その他 | — | 2,179 | 1,220 | — | — | 3,399 |
| 内部売上高 | △1,462 | △1,045 | △243 | △11 | — | △2,762 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 11,675 | 14,124 | 4,422 | 2,179 | — | 32,401 |
| その他の収益 | — | — | — | — | 936 | 936 |
| 外部顧客への売上 高 | 11,675 | 14,124 | 4,422 | 2,179 | 936 | 33,338 |

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------|---------|--------|-----------------|---------------|-------|--------|
| | 繊維事業 | 化成品事業 | 環境メカトロ ニクス事業 | 食品・サービ ス事業 | 不動産事業 | |
| 糸 | 3,886 | — | — | — | — | 3,886 |
| テキスタイル | 6,070 | — | — | — | — | 6,070 |
| 繊維製品 | 3,586 | — | — | — | — | 3,586 |
| 軟質ウレタン | — | 5,600 | — | — | — | 5,600 |
| 機能樹脂製品 | — | 7,016 | — | — | — | 7,016 |
| 住宅用建材 | — | 2,453 | — | — | — | 2,453 |
| エレクトロニクス | — | — | 2,751 | — | — | 2,751 |
| エンジニアリング | — | — | 1,182 | — | — | 1,182 |
| 食品 | — | — | — | 1,552 | — | 1,552 |
| サービス | — | — | — | 721 | — | 721 |
| その他 | — | 2,156 | 536 | — | — | 2,693 |
| 内部売上高 | △1,125 | △1,175 | △255 | △11 | — | △2,569 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 12,418 | 16,051 | 4,214 | 2,262 | — | 34,946 |
| その他の収益 | — | — | — | — | 931 | 931 |
| 外部顧客への売上 高 | 12,418 | 16,051 | 4,214 | 2,262 | 931 | 35,878 |

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年12月19日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,700千株、取得価額の総額40億円を上限として2023年12月20日～2024年12月19日の期間で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引

(ToSTNeT-3)を含む市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が840百万円(211千株)増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,488百万円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

次の法人について金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

| 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日) |
|-------------------------|-------------------------------------|
| 社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証) | 98百万円 社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証) 65百万円 |

2 偶発債務

当社の化成品事業部が防熱工事を実施したSBSフレック株式会社の物流施設、阿見第二物流センター(所在地:茨城県稲敷郡阿見町星の里6-1)において、2022年6月30日に火災が発生し、2022年7月5日に鎮火しました。この火災事故に関し、2023年9月6日付けでSBSフレック株式会社より当社を含む本件火災に係る会社3社に対して約44億円の損害賠償請求訴訟(以下、「本件訴訟」といいます。)が提起されました。

当社といたしましては、本件訴訟の請求内容を精査し、代理人弁護士を通じて適切に対応してまいります。

なお、SBSフレック株式会社の親会社であるSBSホールディングス株式会社は、2022年12月19日に本件火災につき、「当該火災により焼失・毀損した固定資産に対する保険金5,236百万円の支払いを受けました。」との公表を行っており、これに関して保険会社から求償が行われる可能性があります。また、当社は、本件火災に関連して、当初見積額約11億円とする阿見第二物流センターの解体撤去費用等につき、2023年4月末時点で約6.8億円の費用が発生している旨の通知を関係する会社から受けております。これらについての今後の本件訴訟の推移や協議等の結果によっては、当社に損害が発生する可能性があります。

(追加情報)

本件訴訟等に関する当社の損害の発生及び業績の影響につきましては、今後の本件訴訟の推移や協議等の結果により判明するものと思われ、現時点において、本件火災事故による当社の損害の内容・額等は未確定です。今後、業績への具体的な影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| コミットメントラインの総額 | 7,400百万円 | 7,400百万円 |
| 借入実行残高 | — | 1,998 |
| 借入未実行残高 | 7,400 | 5,402 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 1,215百万円 | 1,278百万円 |